

令和6年度

鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

鳥羽市監査委員

鳥監第 36 号
令和7年8月12日

鳥羽市長 小竹 篤 様

鳥羽市監査委員 中村 徳久
鳥羽市監査委員 瀬崎 伸一

令和6年度鳥羽市水道事業会計決算審査の意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度鳥羽市水道事業会計の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

凡 例

1 文中及び表中で、千円単位で表示した金額は、原則として四捨五入した。

また、比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。

2 上記により、文中及び表中の金額及び比率は、内訳と、内訳の合計が合致しないものがある。

3 文中に用いているポイントとは、%間または指数間の単純差引数値である。

4 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」・・・ 該当数字はあるが、単位未満のもの

「—」・・・ 該当数字なし、又は算出不能なもの

「△」・・・ 負の数、減少

5 表中、「地方公営企業年鑑」による給水人口1.5万人以上3万人未満の事業体を全国同規模事業体として、また「水道事業経営指標」による類似団体(人口規模・水源等による分類)の令和5年度決算の平均数値を使用した。

目 次

第1 審査の概要		
1 準拠している基準	・・・	1
2 審査の種類	・・・	1
3 審査の対象	・・・	1
4 審査の着眼点	・・・	1
5 審査の実施内容	・・・	1
第2 審査の結果		
1 決算諸表について	・・・	1
2 経営状況について	・・・	2
(1) 業務実績概要	・・・	2
(2) 予算の執行について	・・・	2
(3) 経営成績について	・・・	4
(4) 財政状態について	・・・	7
(5) 建設改良費について	・・・	8
3 是正改善を要する事項	・・・	8
第3 審査の意見	・・・	9

[決算審査資料]

- 第1表 比較損益計算書
- 第2表 比較貸借対照表
- 第3表 比較節別費用構成表
- 第4表 水道料金収納状況表
- 第5表 キャッシュ・フロー計算書

令和6年度鳥羽市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 準拠している基準

地方自治法(昭和22年法律第67号)第198条の4第1項の規定に基づき定められた鳥羽市監査基準(令和2年4月1日鳥羽市監査委員告示第2号)

2 審査の種類

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定に基づく決算審査(鳥羽市監査基準第7条第1項第4号)

3 審査の対象

令和6年度鳥羽市水道事業会計決算

4 審査の着眼点

- (1) 決算計数は、正確であるか。
- (2) 予算が適正に、合理的かつ効率的に執行されているか。
- (3) 資金は適正に管理され、効率的に運用されているか。
- (4) 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか。

5 審査の実施内容

令和7年5月20日から令和7年8月12日までの期間において、提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の定めに従って作成され、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、水道事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認める。

2 経営状況について

(1) 業務実績概要

鳥羽市水道事業の令和4年度から令和6年度までの3年間の業務実績の推移は次表のとおりである。

区 分	単 位	R4	R5	R6	前年度比較増減		
					増減値	増減率	
給 水 戸 数	戸	8,175	8,174	8,141	△ 33	△ 0.4%	
給 水 人 口	人	17,019	16,636	16,237	△ 399	△ 2.4%	
普 及 率	%	99.9	99.9	99.9	0	0.0%	
総 配 水 量	m ³	3,796,464	3,738,354	3,879,842	141,488	3.8%	
有 収 水 量	m ³	3,264,615	3,303,533	3,280,391	△ 23,142	△ 0.7%	
用 途 別	一 般 家 庭 用	m ³	1,593,235	1,561,548	1,505,228	△ 56,320	△ 3.6%
	営 業 用	m ³	1,585,156	1,632,275	1,657,682	25,407	1.6%
	そ の 他	m ³	86,224	109,710	117,481	7,771	7.1%
有 収 率	%	86.0	88.4	84.5	△ 3.9	△ 4.4%	
総 収 益	千円	1,090,475	1,119,523	1,108,305	△ 11,218	△ 1.0%	
総 費 用	千円	984,399	961,708	1,010,704	48,996	5.1%	
純 利 益	千円	106,047	168,871	97,430	△ 71,441	△ 42.3%	

※総収益、総費用、純利益は消費税を含まない。

※総収益-総費用=純利益にならない理由は、別に特別利益と特別損失があるためである。

給水戸数は8,141戸で前年度と比較すると33戸(0.4%)減少し、給水人口は16,237人で前年度と比較すると399人(2.4%)減少している。

総配水量は3,879,842m³で前年度と比較すると141,488m³(3.8%)増加し、有収水量については3,280,391m³で前年度と比較すると23,142m³(0.7%)減少となっている。内訳を見ると、一般家庭用給水で56,320m³(3.6%)減少し、営業用給水で25,407m³(1.6%)増加している。

有収率は84.5%で前年度と比較すると3.9ポイント減少している。

(2) 予算の執行について

予算額に対する収益的収支及び資本的収支の決算状況は、次のとおりである。

①収益的収入

(単位:円、%)※消費税を含む

科 目	予 算 額	決 算 額	対予算額増減	収 入 率
営 業 収 益	1,137,735,000	1,073,405,749	△ 64,329,251	94.35%
営 業 外 収 益	143,927,000	132,409,818	△ 11,517,182	92.00%
特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.00%
計	1,281,672,000	1,205,815,567	△ 75,856,433	94.08%

収益的収入の決算額は1,205,815,567円で、予算額に対し94.08%の収入率となり、予算額を75,856,433円下回っている。

②収益的支出

(単位:円、%)※消費税を含む

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
営業費用	1,087,826,000	1,057,257,380	0	30,568,620	97.19%
営業外費用	15,284,000	14,117,493	0	1,166,507	92.37%
特別損失	2,026,000	185,880	0	1,840,120	9.17%
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00%
計	1,110,136,000	1,071,560,753	0	38,575,247	96.53%

収益的支出の決算額は1,071,560,753円で、予算額に対し96.53%の執行率となり、予算額を38,575,247円下回っている。

③資本的収入

(単位:円、%)※消費税を含む

科目	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
企業債	300,000,000	220,000,000	△ 80,000,000	73.33%
分担金	1,517,000	2,002,000	485,000	131.97%
負担金	4,421,000	4,249,600	△ 171,400	96.12%
県補助金	0	2,311,000	2,311,000	-
国庫補助金	66,400,000	52,625,000	△ 13,775,000	79.25%
他会計補助金	8,562,000	8,561,524	△ 476	99.99%
計	380,900,000	289,749,124	△ 91,150,876	76.07%

資本的収入の決算額は289,749,124円で、予算額に対し76.07%の収入率となり、予算額を91,150,876円下回っている。

資本的収入の予算額と決算額の差異の主な要因は、企業債において建設改良事業の繰越に伴う財源の繰越があったこと、負担金において消火栓新設改良工事負担金について実績に伴う差額が生じたこと、国庫補助金において配分の結果、満額交付されなかったことによる。

④資本的支出

(単位:円、%)※消費税を含む

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	679,172,000	474,159,700	166,163,000	38,849,300	69.81%
企業債償還金	174,366,000	174,365,980	0	20	100.00%
投資	1,000	200	0	800	20.00%
計	853,539,000	648,525,880	166,163,000	38,850,120	75.98%

資本的支出の決算額は648,525,880円、翌年度繰越額が166,163,000円で、予算額に対し75.98%の執行率となり、予算額を38,850,120円下回っている。

資本的支出の予算額と決算額の差異(不用額)の主な要因は、建設改良費のうち、委託料において入札差金により不用額が発生したこと、工事請負費において入札差金及び事業の見直しを行ったことなどによる。

(3) 経営成績について

① 経営実績

前年度との比較損益計算書は別に掲げる「第1表」のとおりである。

また、令和4年度から令和6年度までの収益費用の概略は次のとおりである。

(単位:円、%)※消費税抜き

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	前年度比較増減	
				金 額	増減率
水道事業収益	1,090,475,212	1,131,144,592	1,108,305,035	△ 22,839,557	△ 2.0%
営業収益	913,187,366	951,417,500	975,895,699	24,478,199	2.6%
営業外収益	177,287,846	168,106,022	132,409,336	△ 35,696,686	△ 21.2%
特別利益	0	11,621,070	0	△ 11,621,070	△ 100.0%
水道事業費用	984,428,065	962,273,320	1,010,874,385	48,601,065	5.1%
営業費用	972,511,323	950,565,523	1,001,085,531	50,520,008	5.3%
営業外費用	11,887,804	11,142,822	9,618,235	△ 1,524,587	△ 13.7%
特別損失	28,938	564,975	170,619	△ 394,356	△ 69.8%
当年度純利益	106,047,147	168,871,272	97,430,650	△ 71,440,622	△ 42.3%

令和6年度の経営実績は、収益1,108,305,035円(前年度比2.0%減)、費用1,010,874,385円(前年度比5.1%増)で、差引97,430,650円の純利益が生じている。

水道事業収益については、営業収益が24,478,199円(前年度比2.6%増)の増加、営業外収益が35,696,686円(前年度比21.2%減)の減少、特別利益が11,621,070円(前年度比100.0%減)の皆減となっている。営業外収益減少の要因は、他会計補助金が27,312,928円減少したことによる。特別利益では、令和5年度に破産更正債権を整理した結果、貸倒引当金戻入を計上したが、令和6年度は整理に変更がなかったため皆減となっている。

水道事業費用については、営業費用が50,520,008円(前年度比5.3%増)の増加、営業外費用が1,524,587円(前年度比13.7%減)の減少、特別損失が394,356円(前年度比69.8%減)の減少となっている。営業費用の増加の主な要因は、職員給与費(前年度比9,383,076円、13.0%増)と修繕費(前年度比19,526,720円、56.8%増)の増加によるものであり、特別損失の減少の理由は、過年度給水収益返還金(前年度比406,250円、72.7%減)の減少による。

② 経営比率

事業の収益性を分析するため、令和4年度から令和6年度までの関連指標を算出し、『水道事業経営指標』による類似団体(人口規模・水源等による分類)の令和5年度決算の平均指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R4	R5	R6	類似団体平均
経常収支比率	%	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	110.8	116.4	109.7	109.0
自己資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$	0.10	0.10	0.10	0.10
固定資産回転率	回	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$	0.11	0.11	0.11	0.08

経常的な収益と費用の関連を示す指標である経常収支比率は109.7%(前年度比6.7ポイント減)で、類似団体平均の指標より0.7ポイント高く、100%を上回っていることから、収支は概ね良好といえる。

また、経営活動のための資本投下がどれだけの利益を上げているかを表す自己資本回転率は、0.10回(前年度比同等)で類似団体平均の指標と同回数であり、固定資産の利用度を示す固定資産回転率は、0.11回(前年度比同等)で類似団体平均の指標を上回っており、概ね資産が効率的に使用されていると判断される。

③ 施設利用

鳥羽市水道事業の年間総配水量は、3,879,842m³で一日配水能力は、49,000m³である。

施設の利用状況を示す指標を算出し、全国同規模事業体、類似団体平均の指標と比較すると、次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R4	R5	R6	全国同規模 事業体
一 日 最 大 配 水 量	m ³	—	12,845	12,822	14,659	10,220
一 日 平 均 配 水 量	m ³	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	10,401	10,214	10,629	8,223

区 分(単位)		算 式	R4	R5	R6	類似団体平均
負 荷 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	81.0	79.7	72.5	78.8
施 設 利 用 率	%	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	21.2	20.8	21.7	55.2
最 大 稼 働 率	%	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	26.2	26.2	29.9	70.1

一日最大配水量及び一日平均配水量は、全国同規模事業体と比較するとかなり高い数値を示しているが、これは、当市の特性として、観光施設等営業用への給水が多いことによるものと考えられる。

負荷率は72.5%(前年度比7.2ポイント減)、施設利用率は21.7%(前年度比0.9ポイント増)、最大稼働率は29.9%(前年度比3.7ポイント増)となっており、依然として、類似団体平均と比較すると低い数値を示しており、水需要に対する施設規模が過大となっていることがわかる。

④ 料金及び単価

水道料金の状況を分析するため、令和4年度から令和6年度までの関連指標を算出し、類似団体平均の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R4	R5	R6	類似団体平均
給 水 原 価	円/m ³	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費他}}{\text{年間総有収水量}}$	301.54	291.12	308.10	170.43
供 給 単 価	円/m ³	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	279.33	287.68	297.21	164.77
家 庭 用 料 金	10m ³ あたり	円 (消費税を含まない)	1,050	1,050	1,050	1,525
	20m ³ あたり	円 (消費税を含まない)	2,750	2,750	2,750	3,134

有収水量1m³あたりの費用を示す給水原価は、308.10円で、前年度より増加しており、類似団体平均と比較すると、依然かなり高くなっている。

また、有収水量1m³あたりの給水収益を示す供給単価は297.21円となっており、これも類似団体平均と比較するとかなり高くなっている。

一方で、家庭用料金は、10m³単価で1,050円、20m³単価で2,750円となっており、家庭用料金は、類似団体平均と比較すると低くなっている。

⑤ 人件費と生産性

人件費の状態を分析するため、令和4年度から令和6年度までの労働生産性を示す指標を算出し、類似団体平均、全国同規模事業体の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R4	R5	R6	類似団体平均
職 員 数	人	—	9	9	9	12
職 員 一 人 当 たり	給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	1,891	1,848	1,804	2,625
	有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	362,735	367,059	364,488	306,902
	営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	101,465	105,713	108,433	52,465

区 分(単位)	算 式	R4	R5	R6	全国同規模事業体	
平 均 給 与 月 額	円	—	486,779	469,023	510,234	487,727

職員一人当たりの給水人口については、地域の特殊性等から、類似団体平均と比較して依然少ない状態である。

また、職員一人当たりの有収水量は前年度より2,571m³減少し、営業収益は2,720,000円増加したが、いずれも類似団体平均と比較して高くなっている。これらの増加の要因は、本市は観光地という特殊性から営業用の水量の割合が他の事業体に比して著しく高く(鳥羽市:50.5%、全国平均:13.2%※R4水道統計)なっている。また、職員一人当たりの「給水人口」は、観光入り込み客数が算定上含まれないことから、類似団体平均と比較して低くなっており、一方で、「有収水量」と「営業収益」は観光客の使用する水量分も含まれることから、類似団体平均と比較して高い水準となっている。

⑥ 企業債利息等

企業債償還元金及び利息の分析として、令和4年度から令和6年度までの料金収入及び減価償却費に対する指標を算出し、類似団体平均の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R4	R5	R6	類似団体平均
企 業 債 償 還 元 金	千円	—	166,015	185,283	174,366	—
企 業 債 利 息	千円	—	2,206	2,462	3,357	—
企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	18.2	19.5	17.9	38.9
企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	%	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	0.2	0.3	0.3	5.7
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率	%	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	82.2	93.5	85.2	95.4

令和6年度における企業債償還元金は174,366,000円、企業債利息は3,357,000円で、元金については、前年度より10,917,000円の減少となっており、利息については、前年度より895,000円の増加となっている。その要因は、昨今、金利が上昇傾向にあることが影響している。

企業債償還元金及び利息と料金収入との関係性を見ると、企業債償還元金対料金収入比率は17.9%（前年度比1.6ポイント減）、企業債利息対料金収入比率は0.3%（前年度比同等）で、類似団体平均と比較すると低くなっており、良好な状態であるといえる。

また、投下資本の回収と再投資とのバランスを表す企業債償還元金対減価償却費比率は85.2%（前年度比8.3ポイント減）で、前年度より減少し、類似団体平均と比較すると低くなってはいるものの、今後の動向に注視していく必要がある。

(4) 財政状態について

前年度との比較貸借対照表は別に掲げる「第2表」のとおりである。

① 資産

資産合計は11,202,813,227円で、前年度と比較すると46,147,077円(0.4%)増加している。

固定資産については、91,866,300円増加しており、主な要因は機械及び装置で71,374,809円増加したものである。流動資産については、45,719,223円減少しており、現金預金が28,422,098円、未収金が17,908,541円減少したことが主な要因となっている。

② 負債

負債合計は4,882,618,711円で、前年度と比較すると51,283,573円(1.0%)減少している。

固定負債は51,304,393円増加しており、主な要因は企業債について、借入額が償還額を上回ったことにより、46,199,916円増加したことによるものである。流動負債は49,209,936円減少し、建設改良費の工事請負費などのうち、4月以降に支払う未払金が50,126,554円減少したことによるものである。

③ 資本

資本合計は6,320,194,516円で、前年度と比較すると97,430,650円(1.6%)増加している。主な要因は、減債積立金等の減少により、利益余剰金が150,851,919円減少したものの、自己資本金が248,282,569円増加したことによる。

④ 資本的収支の補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額358,776,756円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,284,027円、過年度分損益勘定留保資金106,493,749円、減債積立金174,365,980円、建設改良積立金41,633,000円で補てんされている。

⑤ 企業債及び一時借入金

令和6年度末の企業債及び一時借入金の状況は次のとおりである。

(単位:円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
企業債	1,310,234,396	220,000,000	174,365,980	1,355,868,416
財務省	1,310,234,396	200,000,000	174,365,980	1,335,868,416
三十三銀行鳥羽支店	0	20,000,000	0	20,000,000
一時借入金	0	0	0	0
合計	1,310,234,396	220,000,000	174,365,980	1,355,868,416

⑥ 財務比率について

鳥羽市水道事業の企業の安定性、財政状態に関する指標を算出し、類似団体平均の指標と比較すると次のようになる。

区 分(単位)		算 式	R4	R5	R6	類似団体平均
自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本金+剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	86.8	85.6	85.7	69.9
固 定 負 債 構 成 比 率	%	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	10.2	10.6	11.0	25.8
固 定 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金+剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.9	91.5	92.0	122.0
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	695.4	571.8	634.9	341.8

総資本に占める自己資本の割合であり、長期的な財務の安定性を示す指標である自己資本構成比率は85.7%(前年度比0.1ポイント増)となり、類似団体平均より高く、安定的なサービスの提供のための自己資本の維持造成が図られている。総資本に対する固定負債の割合であり、事業体の他資本依存度を示す指標である固定負債構成比率は11.0%(前年度比0.4ポイント増)で、類似団体平均と比較すると良好な状態であるといえる。

また、固定資産における自己資本の割合を見る固定比率は92.0%(前年度比0.5ポイント増)で、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は634.9%(前年度比63.1ポイント増)となり、いずれも類似団体平均の指標を上回っている。

(5) 建設改良費について

令和6年度の建設改良費の決算額は、474,159,700円で、その内訳は、配水及び給水施設費で473,568,180円、固定資産購入費で591,520円となっている。

この主なものとしては、管路耐震化更新計画及びアセットマネジメント策定業務の実施と、安楽島地区重要給水施設配水管改良工事の延伸及び菅島地区飲料用耐震性貯水槽設置工事等である。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

第3 審査の意見

事業全般としては、合理的な事業運営を行うため自己水源と県営南勢水道用水の有効利用や効率的な施設利用に努めることにより、安全で良質な水の安定供給が図られ、概ね経済性に配慮した事業運営がなされているものと認められる。

事業実績としては、全体の有収水量は3,280,391m³で、前年度より23,142m³ (0.7%)の減少となった。そのうち、用途別の営業用は、1,657,682m³で、前年度と比較すると25,407m³ (1.6%)の増加となっている。

また、本年度の有収率は、84.5%で前年度と比較すると3.9ポイント減少しているが、類似団体平均の78.0%と比較しても高い有収率は、職員による漏水の早期発見・早期修繕などの労力に負うところや、漏水が多く発生するエリアでの面的な改良を近年進めていること、中央監視システムの配水トレンドをもとに漏水への早期対応に努めていることなどが奏功される。専門人材の確保も視野に、有収率の向上に引き続き努められたい。

経営成績については、水道事業収益は、1,108,305,035円で、前年度と比較すると22,839,557円 (2.0%)の減少となり、水道事業費用については、1,010,874,385円で48,601,065円 (5.1%)の増加となった。営業収支では25,189,832円の赤字となり、長期前受金戻入後の当年度純利益としては、97,430,650円で、71,440,622円 (42.3%)の減少となった。

水道事業収益の減少の主な要因は、営業外収益において他会計補助金が27,312,928円減少したことによる。特別利益については、前年度は破産更正債権を整理した結果、貸倒引当金戻入を計上したが、本年度は整理に変更がなかったことによる。水道事業費用の増加の主な要因は、営業費用である職員給与費と修繕費が増加したことによる。

経営の効率性を示す経常収支比率などの指標の数値については、類似団体平均と比較すると上回っており良好な経営成績を維持しているものと認められるが、今後も社会・経済情勢などを注視して的確に経営していく必要がある。

財政状態については、年度末の現金預金の現在高は、2,237,055,957円であって、対前年度で28,422,098円の減少となったが、減債積立金168,041,293円、建設改良積立金867,819,064円の積立てを確保しており、財政状態の安全性は確保できていると認められる。

また、財政の状態を示す当座比率は、631.2%と前年度より62.5ポイント増加し、類似団体平均の336.8%と比較し294.4ポイント高くなっている。現金の保有が維持できているものと考えながら、管路の老朽化率が高く、耐震化率が低いことから大規模地震発生に備えた施設の耐震化や老朽化した施設・管路の更新など、経営の健全化に努め計画的な財政運営を行う必要がある。

一方、施設面では一日の配水能力に対する最大配水量の割合を示す最大稼働率は29.9%で前年度とより3.7ポイント増加しているが、類似団体平均と比較すると40.2ポイント下回っている。観光地という当市の事情を考慮しても水道施設の規模が過大傾向になっている。

水道事業を取り巻く環境は、少子高齢化に伴う人口減少や水道施設の老朽化、水道事業を担う人材不足の深刻化など、経営の根幹をなす給水収益の大幅な増加は見込めない状況であり、常に社会的動向などを注視するとともに現時点での良好な経営状況を生かして、中長期的な展望のもと適切な投資に努められたい。

能登半島地震の経験からも、ライフラインとしての水道の役割が改めて認識されていることから、管路の取り替えを加速する必要があるが、一方で、その財源は収益的収支の余剰（公共的必要余剰）で賄わなければならない、一層の健全経営に努める必要がある。

健全経営を維持し、計画的に管路の耐震化を進めるなど、いざというときにも備えた安全安心な給水サービスに一層の努力を願うものである。

決算審査資料

第1表

比較損益計算書

(単位:円、%)

借 方							貸 方						
科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較		科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
営業費用	1,001,085,531	99.0	950,565,523	98.8	50,520,008	5.3	営業収益	975,895,699	88.1	951,417,500	84.1	24,478,199	2.6
(1)原水及び浄水費	405,850,926	40.1	405,502,901	42.1	348,025	0.1	(1)給水収益	974,950,675	88.0	950,364,431	84.0	24,586,244	2.6
(2)配水及び給水費	117,800,956	11.7	86,990,835	9.0	30,810,121	35.4	(2)受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	(3)その他営業収益	945,024	0.1	1,053,069	0.1	△ 108,045	△ 10.3
(4)業務費	69,858,485	6.9	63,962,700	6.6	5,895,785	9.2	営業外収益	132,409,336	11.9	168,106,022	14.9	△ 35,696,686	△ 21.2
(5)総係費	52,639,832	5.2	44,125,007	4.6	8,514,825	19.3	(1)受取利息及び配当金	261,364	0.0	242,124	0.0	19,240	7.9
(6)神島水道費	5,814,334	0.6	5,163,493	0.5	650,841	12.6	(2)他会計補助金	1,388,558	0.1	28,701,486	2.5	△ 27,312,928	△ 95.2
(7)答志島水道費	17,786,063	1.8	10,365,073	1.1	7,420,990	71.6	(3)雑収益	7,814,260	0.7	6,067,022	0.5	1,747,238	28.8
(8)菅島水道費	3,282,647	0.3	3,199,506	0.3	83,141	2.6	(4)長期前受金戻入	122,945,154	11.1	133,095,390	11.8	△ 10,150,236	△ 7.6
(9)減価償却費	327,696,996	32.4	331,220,905	34.4	△ 3,523,909	△ 1.1	特別利益	0	0.0	11,621,070	1.0	△ 11,621,070	—
(10)資産消耗費	355,292	0.0	35,103	0.0	320,189	912.1	(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	9,618,235	1.0	11,142,822	1.2	△ 1,524,587	△ 13.7	(2)その他特別利益	0	0.0	11,621,070	1.0	△ 11,621,070	—
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	3,356,718	0.3	2,462,131	0.3	894,587	36.3	(3)長期前受金戻入	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)雑支出	6,261,517	0.6	8,680,691	0.9	△ 2,419,174	△ 27.9							
特別損失	170,619	0.0	564,975	0.1	△ 394,356	△ 69.8							
(1)過年度損益修正損	17,999	0.0	6,105	0.0	11,894	194.8							
(2)過年度分給水収益返還金	152,620	0.0	558,870	0.1	△ 406,250	△ 72.7							
小 計	1,010,874,385	100.0	962,273,320	100.0	48,601,065	5.1	小 計	1,108,305,035	100.0	1,131,144,592	100.0	△ 22,839,557	△ 2.0
当 年 度 純 利 益	97,430,650	—	168,871,272	—	△ 71,440,622	△ 42.3	当 年 度 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,108,305,035	—	1,131,144,592	—	△ 22,839,557	△ 2.0	合 計	1,108,305,035	—	1,131,144,592	—	△ 22,839,557	△ 2.0
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—							
未処分利益剰余金変動額	215,998,980	—	248,282,569	—	△ 32,283,589	—							
当年度未処分利益剰余金	313,429,630	—	417,153,841	—	△ 103,724,211	△ 24.9							

※構成比については、小数点第2位を四捨五入したため合計と一致しない場合があります。

第2表

比較貸借対照表

(単位:円、%)

科目	借方						科目	貸方					
	令和6年度		令和5年度		対前年度比較			令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	8,831,698,675	78.8	8,739,832,375	78.3	91,866,300	1.1	固定負債	1,232,586,286	11.0	1,181,281,893	10.6	51,304,393	4.3
(1)有形固定資産	8,815,077,429	78.7	8,709,913,721	78.1	105,163,708	1.2	(1)企業債	1,182,068,332	10.6	1,135,868,416	10.2	46,199,916	4.1
土地	445,103,853	4.0	445,103,853	4.0	0	0.0	(2)他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
建物	426,033,492	3.8	445,624,170	4.0	△ 19,590,678	△ 4.4	(3)リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
構築物	6,790,539,535	60.6	6,730,283,669	60.3	60,255,866	0.9	(4)退職給付引当金	50,517,954	0.5	45,413,477	0.4	5,104,477	11.2
機械及び装置	943,768,918	8.4	872,394,109	7.8	71,374,809	8.2	流動負債	373,480,990	3.3	422,690,926	3.8	△ 49,209,936	△ 11.6
車両運搬具	1,140,076	0.0	1,428,698	0.0	△ 288,622	△ 20.2	(1)一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	—
工具器具及び備品	9,766,172	0.1	10,057,677	0.1	△ 291,505	△ 2.9	(2)企業債	173,800,084	1.6	174,365,980	1.6	△ 565,896	△ 0.3
建設仮勘定	198,725,383	1.8	205,021,545	1.8	△ 6,296,162	△ 3.1	(3)リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)無形固定資産	6,694,874	0.1	8,371,412	0.1	△ 1,676,538	△ 20.0	(4)未払金	191,324,111	1.7	241,450,665	2.2	△ 50,126,554	△ 20.8
電話加入権	216,400	0.0	216,400	0.0	0	0.0	(5)前受金	0	0.0	0	0.0	0	—
施設利用権	6,478,474	0.1	8,155,012	0.1	△ 1,676,538	△ 20.6	(6)引当金	6,374,000	0.1	5,861,000	0.1	513,000	8.8
リース資産	0	0.0	0	0.0	0	—	(7)その他流動負債	1,982,795	0.0	1,013,281	0.0	969,514	95.7
(3)投資	9,926,372	0.1	21,547,242	0.2	△ 11,620,870	△ 53.9	繰延収益	3,276,551,435	29.2	3,329,929,465	29.8	△ 53,378,030	△ 1.6
投資有価証券	0	0.0	0	0.0	0	—	(1)長期前受金	6,356,200,558	56.7	6,287,024,356	56.4	69,176,202	1.1
基金	9,926,372	0.1	9,926,172	0.1	200	0.0	(2)長期前受金収益化累計額	△ 3,079,649,123	△ 27.5	△ 2,957,094,891	△ 26.5	△ 122,554,232	4.1
破産更生債権等	5,912,176	0.1	16,902,878	0.2	△ 10,990,702	△ 65.0	負債合計	4,882,618,711	43.6	4,933,902,284	44.2	△ 51,283,573	△ 1.0
貸倒引当金	△ 5,912,176	△ 0.1	△ 5,281,808	0.0	△ 630,368	11.9	資本金	4,492,522,080	40.1	4,244,239,511	38.0	248,282,569	5.8
流動資産	2,371,114,552	21.2	2,416,833,775	21.7	△ 45,719,223	△ 1.9	(1)自己資本金	4,492,522,080	40.1	4,244,239,511	38.0	248,282,569	5.8
(1)現金預金	2,237,055,957	20.0	2,265,478,055	20.3	△ 28,422,098	△ 1.3	剰余金	1,827,672,436	16.3	1,978,524,355	17.7	△ 150,851,919	△ 7.6
現金	15,000	0.0	15,000	0.0	0	0.0	(1)資本剰余金	478,382,449	4.3	478,382,449	4.3	0	0.0
預金	2,237,040,957	20.0	2,265,463,055	20.3	△ 28,422,098	△ 1.3	工事負担金	210,260,484	1.9	210,260,484	1.9	0	0.0
(2)未収金	120,458,050	1.1	138,366,591	1.2	△ 17,908,541	△ 12.9	受贈財産評価額	58,758,834	0.5	58,758,834	0.5	0	0.0
(3)貯蔵品	12,600,545	0.1	11,989,129	0.1	611,416	5.1	国庫補助金	167,340,131	1.5	167,340,131	1.5	0	0.0
(4)前払金	0	0.0	0	0.0	0	—	県補助金	42,023,000	0.4	42,023,000	0.4	0	0.0
(5)その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	11,202,813,227	100.0	11,156,666,150	100.0	46,147,077	0.4	(2)利益剰余金	1,349,289,987	12.0	1,500,141,906	13.4	△ 150,851,919	△ 10.1
(注) 退職給与引当金	526,523円						減債積立金	168,041,293	1.5	253,536,001	2.3	△ 85,494,708	△ 33.7
賞与引当金	4,934,000円						建設改良積立金	867,819,064	7.7	829,452,064	7.4	38,367,000	4.6
法定福利費引当金	927,000円						当年度未処分利益剰余金	97,430,650	0.9	168,871,272	1.5	△ 71,440,622	△ 42.3
当該年度不納欠損額	該当事項なし						繰越利益剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—
							未処分利益剰余金変動額	215,998,980	1.9	248,282,569	2.2	△ 32,283,589	—
							資本合計	6,320,194,516	56.4	6,222,763,866	55.8	97,430,650	1.6
							合計	11,202,813,227	100.0	11,156,666,150	100.0	46,147,077	0.4

※構成比については、小数点第2位を四捨五入したため合計と一致しない場合があります。

第3表

比較節別費用構成表

(単位:円、%)

節 別	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
給 料	40,658,741	4.0	40,815,170	4.2	△ 156,429	△ 0.4
手 当 等	18,835,491	1.9	14,957,808	1.6	3,877,683	25.9
法 定 福 利 費	11,109,789	1.1	11,191,967	1.2	△ 82,178	△ 0.7
退 職 給 付 費	5,631,000	0.6	0	0.0	5,631,000	-
賃 金	0	0.0	0	0.0	0	-
旅 費	237,734	0.0	852,762	0.1	△ 615,028	△ 72.1
交 際 費	0	0.0	0	0.0	0	-
被 服 費	193,380	0.0	191,505	0.0	1,875	1.0
備 消 耗 品 費	2,280,872	0.2	2,610,392	0.3	△ 329,520	△ 12.6
燃 料 費	694,139	0.1	490,109	0.1	204,030	41.6
光 熱 水 費	743,395	0.1	693,128	0.1	50,267	7.3
修 繕 費	53,852,090	5.3	34,325,370	3.6	19,526,720	56.9
動 力 費	39,809,259	3.9	36,146,156	3.8	3,663,103	10.1
薬 品 費	1,004,450	0.1	985,250	0.1	19,200	1.9
印 刷 製 本 費	1,616,000	0.2	2,386,500	0.2	△ 770,500	△ 32.3
通 信 運 搬 費	2,271,313	0.2	1,737,625	0.2	533,688	30.7
手 数 料	2,446,150	0.2	1,877,774	0.2	568,376	30.3
保 険 料	4,666,492	0.5	4,524,017	0.5	142,475	3.1
広 告 料	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
委 託 料	149,031,300	14.7	141,869,400	14.7	7,161,900	5.0
賃 借 料	12,763,302	1.3	14,251,001	1.5	△ 1,487,699	△ 10.4
材 料 費	2,300,034	0.2	1,567,876	0.2	732,158	46.7
負 担 金	585,964	0.1	201,905	0.0	384,059	190.2
補 償 費	12,419,248	1.2	0	0.0	12,419,248	-
企 業 債 利 息	3,356,718	0.3	2,462,131	0.3	894,587	36.3
借 入 金 利 息	0	0.0	0	0.0	0	-
公 課 費	62,100	0.0	58,800	0.0	3,300	5.6
受 水 費	301,080,000	29.8	301,704,000	31.4	△ 624,000	△ 0.2
有形固定資産減価償却費	326,020,458	32.3	329,544,367	34.2	△ 3,523,909	△ 1.1
無形固定資産減価償却費	1,676,538	0.2	1,676,538	0.2	0	0.0
資 産 減 耗 費	355,292	0.0	35,103	0.0	320,189	912.1
過年度損益修正損	17,999	0.0	6,105	0.0	11,894	194.8
過年度分給水収益返還金	152,620	0.0	558,870	0.1	△ 406,250	△ 72.7
雑 支 出	6,261,517	0.6	8,680,691	0.9	△ 2,419,174	△ 27.9
報 償 費	0	0.0	0	0.0	0	-
賞与引当金繰入額	5,360,000	0.5	4,934,000	0.5	426,000	8.6
法定福利費引当金繰入額	1,014,000	0.1	927,000	0.1	87,000	9.4
貸倒引当金繰入額	2,357,000	0.2	0	0.0	2,357,000	-
貸 倒 損 失	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,010,874,385	100.0	962,273,320	100.0	48,601,065	5.1

※構成比については、小数点第2位を四捨五入したため合計と一致しない場合があります。

水道料金収納状況表

第4表

令和7年3月31日現在

(単位:円、%)

項目		調定額	収入済額	収入未済額	収納率	不納欠損処分等	不納欠損後未収額		
6年度	現年度	上水道	1,008,208,130	930,413,594	77,794,536	92.3	0	77,794,536	
		簡易水道	神島	5,342,221	4,985,838	356,383	93.3	0	356,383
			答志島	45,753,165	41,842,506	3,910,659	91.5	0	3,910,659
			菅島	13,134,020	11,159,135	1,974,885	85.0	0	1,974,885
			小計	64,229,406	57,987,479	6,241,927	90.3	0	6,241,927
	計	1,072,437,536	988,401,073	84,036,463	92.2	0	84,036,463		
	過年度	130,762,902	86,600,567	44,162,335	66.2	0	44,162,335		
合計	1,203,200,438	1,075,001,640	128,198,798	89.3	0	128,198,798			
5年度	現年度	上水道	981,017,931	902,389,575	78,628,356	92.0	0	78,628,356	
		簡易水道	神島	4,977,207	4,579,800	397,407	92.0	0	397,407
			答志島	47,271,071	42,855,554	4,415,517	90.7	0	4,415,517
			菅島	12,126,240	10,817,306	1,308,934	89.2	0	1,308,934
			小計	64,374,518	58,252,660	6,121,858	90.5	0	6,121,858
	計	1,045,392,449	960,642,235	84,750,214	91.9	0	84,750,214		
	過年度	135,479,942	89,113,633	46,366,309	65.8	0	46,366,309		
合計	1,180,872,391	1,049,755,868	131,116,523	88.9	0	131,116,523			
比較増減	現年度	上水道	27,190,199	28,024,019	△ 833,820	0.3	0	△ 833,820	
		簡易水道	神島	365,014	406,038	△ 41,024	1.3	0	△ 41,024
			答志島	△ 1,517,906	△ 1,013,048	△ 504,858	0.8	0	△ 504,858
			菅島	1,007,780	341,829	665,951	△ 4.2	0	665,951
			小計	△ 145,112	△ 265,181	120,069	△ 0.2	0	120,069
	計	27,045,087	27,758,838	△ 713,751	0.3	0	△ 713,751		
	過年度	△ 4,717,040	△ 2,513,066	△ 2,203,974	0.4	0	△ 2,203,974		
合計	22,328,047	25,245,772	△ 2,917,725	0.4	0	△ 2,917,725			

令和6年度 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

鳥羽市水道事業会計 間接法による (単位:円)

1.業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	97,430,650
減価償却費	327,696,996
引当金の増減額(△は減少)	5,617,477
固定資産除却費・売却損	355,292
長期前受金戻入	△ 122,945,154
業務活動による資産及び負債の増減	
収益に関する項目	△ 415,159
費用に関する項目	124,380,260
その他に関する項目	2,483,938
小計	434,604,300
利息及び配当金の受入額	261,364
利息の支払額	△ 3,356,718
小計	431,508,946

2.投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 605,076,758
固定資産の売却による収入	0
国・県補助金等の収入	74,371,000
国・県補助金等の返還	0
投資その他資産の支出	0
投資その他資産の収入	0
一般会計からの繰入	8,561,524
工事負担金等収入	4,958,300
投資支出	11,620,870
小計	△ 505,565,064

3.財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	220,000,000
企業債の返済による支出	△ 174,365,980
リース債務の支払	0
小計	45,634,020

資金の増加額(又は減少額)	△ 28,422,098
資金の期首残高	2,265,478,055
資金の期末残高	2,237,055,957

